



愛郷無限

土屋館
どや
だて 通信

発行者：大曲・花火通り商店街
文責：辻

お問い合わせ：080-1265-7035
tuck-t@akita-tsujiya.jp

2013年12月05日号 NO.436

写真提供：大崎市

Subject：小泉元首相の原発ゼロ発言 木更津市での講演

去る10月16日、千葉県木更津市で地元の木更津法人会が開催した小泉元首相の講演会の映像を、10月20日の週刊BS-TBS報道部のニュースがほぼ全容を伝えていました。小泉元首相が原発ゼロの発言を始めてからここ数ヶ月、地上波のニュースや新聞ではちょこっと取り上げられたくらい。外国人記者クラブでの講演の映像はご覧になった方も多いでしょうがほんの一部のみ。影響力のある人だけに、大げさにならないようにと火消しコメントが内外から相次いでいる状況に見えます。

直感力の人だとか、再び一花咲かせて新党結成の思惑だとか、自民党内への影響力誇示のためだとか、評論家やコメンテーターが様々なコメントを寄せています。

しかしニュースや新聞記事にひとつまみ取り上げられる言葉だけでなく、この講演の内容をしっかりと聞けば、至極まっとうなことを伝えていることが良く分かります。首相時代の功罪は別に考えます。個人的には米国と協調して進めた規制緩和・格差拡大・地方の疲弊の元凶となった政策をことごとく進めて来た時代でありその責任者だと思えますから。

しかし、この度の原発ゼロ案に関して伝えている言葉と真意は本当に正しい。

自らの首相時代の原発推進方針を過ちであったと認め、そして、他の政治家とは一線を画く哲学的な見地から日本の将来の目指すべきエネルギー政策、後世への責任を語っています。しかもそれこそが政治のなすべき仕事であり、権力の使い方なんだと。

原子力は絶対安全で、コストが最も安いエネルギー源だという戦後脈々と伝えられ神話となった政府と自民党の言葉を信じる人は、311の後ではもはや誰もいないでしょう。今年6月に大曲で我々が主催した講演会で、福島県浪江町の方々の原発避難の赤裸々な実情を聴いた人は分かっていただけのはずで。

原子力発電で必ず生じる放射性廃棄物の捨て場所が、実は世界でただ一箇所フィンランドのオンカロという田舎町の地下400mにしか存在しないこと、しかもそれもまだ完成しておらず、政府の厳しい検査待ち状態であること。すなわち現状では放射性廃棄物の最終処分場は世界に一箇所も存在していないのだそうです。当然、我が日本にもただの一箇所も存在していないし、これからも地元の合意が得られるはずもないので、実現は出来ないであろうこと。もし出来たとしても、数百年前の言葉が読めないほど言語は変化するものであるというのに、10万年後の人類が今記載される警告文章を果たして読むことが出来るのかという問題。

以前のように日本の経済成長のために絶対に原発は必要だ！と声高に叫ぶ人も減ってきた気がします。現在は将来はゼロでも良いけど今は再稼働しなきゃという言い方に変わってきたように思えます。しかし311直後の一年くらいは原発を再稼働しなきゃ停電が頻発し、日本の経済成長は無くなると大宣伝をしていたのに。。。。火力発電の需要が高まり燃料輸入超過による貿易赤字にはなってるものの、ここしばらく原発ゼロの状態

景気の神聖視、対処遅らせる



64年生まれ。日本政策投資銀行特任顧問、地域経営支援ネットワーク理事長。著書に「デフレの正体」「里山資本主義」など。

が続いているのに停電にはなっていないのですよね。

なんてデタラメな世の中なんだと無念です。

原子力発電の今後は経済原則の言葉で考え・語ってはならないのだと思います。哲学の問題として、人類としての生き方として語るべき、検討すべき問題なんだと思います。だからドイツは311の原発事故を見て・検証して、早々と原発ゼロを打ち出した。彼らには哲学があり、それに基づいた判断がなされているから。我らが神奈川県黒岩祐治知事も、自然エネルギーへの代替えを最重点事項として様々な策を進めていらっしゃる。

当地の識者・有力者の皆さん、小泉首相を大曲にお呼びしてそのお話を聞く機会作ってくれる方や団体はいらっしゃいませんか？

以下は新聞に掲載された藻谷浩介さんの寄稿文です。日本人にとっての哲学の喪失・無責任さの問題は、原子力発電だけでなく、現代の全てのことがらに通じているのだと思います。

年収400万〜500万円なのに、年間900万円を使っている。すでに1億円の借金を抱え、支出のうち100万円以上が利払いだ。日本政府の財政状況をたとえれば、そういう人間が1千万人集まったようなものである。

この人物が破産を回避するには①年収を増やし、②支出を削り、③低金利で借りていられるうちに少しでも借金を減らさなくてはならない。同様に政府も①増税、②歳出削減、③国債発行残高の削減を行わなければ、戦後の繁栄を元も子もなくしかねない。

ところが、なかなかそれができない。「景気が良くなれば税収は増えて問題は解決に向かう」「景気を悪化させないためには歳出は削減できない」「景気を良くするには現

日本総合研究所主席研究員 藻谷 浩介さん

時点での国債残高増加はやむをえない」という声が、こもこも湧き上がるからだ。

本当に景気回復で財政破綻は回避できるのか。景気回復のためには、足元の財政悪化はやむをえないのか。経済理論の世界では水掛け論が続く。しかし理論ではなく事実に基づいて考えるのなら、結論は明確にノード。

事実① 政府の税収は、過去最高のバブル景気の頃でも年間約60兆円と、現在の政府歳出約90兆円の3分の2のレベルだった。

事実② 日本の社会保障費は75歳以上人口（後期高齢者）の絶対数に連動して倍増してきた。そして後期高齢者は今後20年間になお1・6倍に増える。

事実③ 日本の15〜64歳人

口（生産年齢人口）が減少し始めた90年代後半から、業者数も微減を続けている。その後の輸出増、公共投資増、金融緩和、規制緩和はいずれも業者数を増やさず、内需も税収も拡大しなかった。

いくら景気が回復しようと歳出削減と増税を行わない限り財政破綻は回避できないし、いくら景気対策を打っても人口減少に伴う業者数数の減少を食い止められない。「景気」というマジックワードが思考停止をもたらし、年齢別人口の絶対数の増減という事実の直視を妨げて、常識的な対処を遅らせている。

「景気」の神聖視は、21世紀の人類に取り付いた厄介なイデオロギーである。現実と乖離したイデオロギーの誘惑を、「年収の2倍を使う生活は続かんよ」という本質を突いた認識で退けられる「市井の常識人」をいかに増やせるか。財政破綻を回避できるかは、子供でもわかる常識が、ノーベル賞の権威を振りかざす空理空論に勝てるかどうかにかかっている。